

平成29年度外郭団体 点検評価結果（団体のマネジメント）

団体名	経営目標及び実績														経営目標の達成状況についての評価	評価を踏まえた経営上の改善の方向性		
	成果指標				活動指標				健全性指標				効率性指標					
	H26	H27	H28	目標値(年度)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27			H28	目標値(期限)
1 静岡県住宅供給公社	県営住宅入居率(各年度4/1現在)(%)				高齢者支援事業(県営住宅、URIにおける高齢者ふれあい相談会の実施団地数)				経常利益の黒字維持(千円)				県営住宅一戸当たり単位コスト(千円)				<p>県営住宅等において、増加が著しい高齢者の生活支援のニーズに応えるため、「高齢者ふれあい生活相談会」を実施するなど、高齢者の孤立化を防ぐ役割を担った。市町営住宅受託についてのPRを行い、平成29年度から掛川市・袋井市の公営住宅等の管理受託をモデル事業として実施することとなった。</p>	<p>「高齢者ふれあい生活相談会」の継続や、団地自治会を中心とした住民相互による高齢者の安否確認の活動推進により、県営住宅等に住む高齢者への支援体制の一層の強化を図る。</p>
95.83	94.70	92.82	93.0%(H29)	10箇所	12箇所	12箇所	12箇所(H29)	38,915	43,387	89,770	黒字維持(毎年度)	134	136	143	143(H29)			
2 静岡県土地開発公社	用地取得契約達成率(契約額/委託額)(%)				公有地取得事業(千円)				事業利益の黒字維持(千円)				職員1人当たり事業総利益(千円/人)				<p>予定されている事業の確実な受託に向け、年度当初より各土木事務所、市町を積極的に訪問し、公社活用のPRを行った。 その結果、公社が継続して携わっている大型案件である麻機遊水地事業(立石エリア)を受託し事業損益ベースでは赤字であったが、最終の経常損益では黒字を確保することが出来た。</p>	<p>事業利益の黒字が見込まれる事業量の確保を目指し、国・県に加え市町からの受託事業の拡大を目指すとともに、平成28年度から県と始めた、当公社の業務に関するワーキンググループによる検討成果が確実に実行されるよう、県土木事務所への積極的な働きかけを行っていく。</p>
92.50	80.08	90.41	80%以上(毎年度)	2,774,781	1,008,172	2,704,741	3,262,200(H29)	▲ 31,494	▲ 74,321	▲ 19,129	黒字維持(毎年度)	567	▲ 4,411	1,440	825(H29)			
3 静岡県道路公社	(有料道路事業)償還達成率(%)				道路利用台数(台)				経常利益の黒字維持(千円)				職員1人当たり経常利益(千円/人)				<p>経常利益の赤字は、「東京五輪への寄与」「地震対策の強化」を主目的に先行・集中的に施設改修を行う「伊豆・箱根スカイラインの新グランドデザイン」の実施に伴うものであり、平成31年度までの時限的なものである。なお、赤字分は、過去の剰余金を補填し、経営の健全性を保っている。 有料道路事業については、毎年、償還準備金を繰り入れ、各道路とも無料開放に向け計画的な償還を進めている。</p>	<p>利用者アンケート調査や誘客対策を継続し、利便性の向上や利用台数の増加を図っていく。 伊豆・箱根スカイラインの新グランドデザインに基づく計画的な施設改修を進めるとともに、維持管理の効率化等コスト削減策を併せて実施し、経営健全性の維持を図っていく。</p>
70.9	74.4	78.7	100%(H45)	11,873,309	12,154,274	12,464,378	対前年比増	36,660	▲ 18,435	▲ 53,775	黒字維持(H32)	1,078	▲ 527	▲ 1,536	黒字維持(H32)			
4 (一社)ふじのくにづくり支援センター	市町からの事業受託				事業受託総数				経常利益の黒字又は収支均衡(千円)				行政経営研究会への参加や県内市町への戸別訪問など積極的にPRを行ったことにより、公共工事発注者支援業務や県が進める地籍調査のための研修実施を受託することができた。				<p>引き続き市町訪問や行政経営研究会への参加により、センターが実施可能な事業のPRや市町職員との意見交換を通じ、新規事業の受託を目指す。</p>	
-	1市	2市	3市町以上(H29)	-	3件	5件	3件以上(H29)	-	9	1,409	黒字又は収支均衡							
5 (公財)静岡県国際交流協会	外国人住民に親しみを感じる割合(%)				外国語ボランティアバンク登録者数(人)				事業収益に占める県支出金の割合(%)				事業費用に占める人件費の割合(%)				<p>「外国人住民に親しみを感じる割合」は目標値に対し進捗が遅れているが、その他の指標では、目標値を達成、あるいは順調に推移している。</p>	<p>県民の多文化共生意識の定着のため、国際理解教育事業や外国語ボランティアバンク設置事業(県委託)など、県と連携して取り組むとともに、市町・団体へも働きかけを行う。</p>
34	37	40	51%(H29)	1,113	1,174	1,240	1,250人(H29)	40.1	48.2	46.3	過去3カ年同程度か低下	53.5	56.9	55.5	過去3カ年同程度か低下			
6 (公財)静岡県文化財団	1年間に芸術や文化を鑑賞した人の割合(%)				しずおか文化新書販売部数				経常利益の黒字維持(千円)				職員一人当たりの経常利益(千円)				<p>平成28年度は、多くの目標を達成することができ、特に、グランシップの年間入場者数については平成26年度の長期休館後減少していたが、広報活動や営業活動の努力により、目標値であった700,000人を達成することができた。</p>	<p>効率的な運営と収益の確保に努め、収益黒字は特定費用準備資金として活用し、財務的にも法人運営でも安定的に文化芸術の振興事業を実施できる体制を整えて、県民文化の振興を図る。</p>
59.2	67.9	-	90%(H29)	3,776部	4,312部	4,892部	3,000部	81,534	24,547	44,850	20,000千円(毎年度)	2,471	663	1,281	606千円(毎年度)			
	335,616	561,389	728,874	700,000人(毎年度)	18団体	20団体	21団体	17団体(毎年度)										

団体名	経営目標及び実績														経営目標の達成状況についての評価	評価を踏まえた経営上の改善の方向性		
	成果指標				活動指標				健全性指標				効率性指標					
	H26	H27	H28	目標値(年度)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27			H28	目標値(期限)
7 (公財)静岡県舞台芸術センター	鑑賞者数(人)				中高生鑑賞事業鑑賞者数(人)				事業費支出総額に占める自主財源の割合(%)				鑑賞者1人あたりの単位コスト(円)				<p>フランス国立ケ・ブランリー美術館の10周年記念公演への出演により、知名度を高めることができた。また、「ふじのくに野外芸術フェスタ2016」にも出演し、県民にSPACの魅力がPRすることができた。</p> <p>中高生鑑賞事業を含む秋以降の公演の演目数及び公演数の削減を行って経費の削減に努めた結果、鑑賞者数は減少したが収支の均衡を図ることができた。</p>	<p>引き続きさらなる知名度の向上に努め、事業の充実や健全な経営を図る。</p> <p>1公演あたりの鑑賞者数の増加を図るため営業専任スタッフを配置し、各種団体等への営業活動に努める。</p> <p>「ふじのくにせいかい演劇祭2017」は、「ふじのくに野外芸術フェスタ2017」との同時開催により、宣伝効果を高め、より多くの鑑賞者の確保に力を入れる。</p> <p>中高生鑑賞事業については、更なる経費の節減が求められる中、演目数を5本から4本に減らし、出張公演は取り止め、静岡芸術劇場のみで実施することとした。</p>
	68,543	47,338	35,316	49,600人(H31)	33,716	21,280	14,060	21,000人(H31)	42	36	40	42%(H31)	3,691	5,365	7,181	5,120円(H31)		
8 (公財)しずおか健康長寿財団	60代以上のスポーツ実施率(%)				連携・協働した企業・団体等の延べ数				経常収益に占める県支出金(委託料を除く)の割合(%)				事業費に占める人件費の割合(%)				<p>平成28年度は延べ127団体、2/3程度の事業が連携・協働事業となるなど、財団の持つネットワークが活用できた。</p> <p>効率性(人件費の割合)については改善されているが、健全性については、依然、県以外からの収入の確保が課題である。</p>	<p>平成28年度からコーディネート機能の更なる強化を図るため、事業企画を行う人材や専門職の雇用などの組織体制の見直しを行った。</p> <p>平成27年度から「ふじのくに健康寿命日本一推進県民会議」の事業として、市町、大学等と連携し、健康長寿の3要素の実践を促進する事業を5年計画で展開している。</p> <p>本事業を着実に実施し、財団が様々な健康づくり活動を支援できる団体であることの認知度を高めると共に、市町や各種団体とのつながりを強化し、更にコーディネートや指導・提言等の機能を果たすことができるよう努める</p>
	42.0	62.6	61.7	50%以上(H29)	111	121	127	130団体(H29)	63.0	58.7	59.0	50%(H29)	49.5	51.7	48.7	50%以下の維持(H29)		
9 (公財)静岡県障害者スポーツ協会	自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合(5年に一度調査)(%)				県障害者スポーツ大会への参加選手数(人)				自主財源の確保(会費収入)(千円)				事業費用に占める人件費の割合(%)				<p>県障害者スポーツ大会への参加選手数は、目標達成に向け改善していく必要がある。</p> <p>会費収入は増収となり目標を達成したが、経常損益は経常的に赤字になっているため、費用の圧縮を検討する等の対策が必要である。</p>	<p>県障害者スポーツ大会への参加選手数については、参加者募集を積極的に行い、参加者の増加を目指す。</p> <p>自主財源である会費の増収及び費用削減等により、経常黒字化を目指す。</p>
	45.4	-	-	70%(H29)	3,380	3,360	3,225	3,500人(H29)	1,710	1,827	2,315	2,000千円(H29)	29.4	28.9	29.4	28.0%(H30)		
10 (公財)静岡県腎臓バンク	県政世論調査における臓器提供意思表示カードの記入者割合(%)				臓器提供意思表示カード等の配布数(枚)				剰余金の維持(千円)				事業費/臓器提供意思表示カード記入者割合(円)				<p>院内移植コーディネーター(以後CO)の研修会は計画通り実施され、静岡県COとの情報交換もスムーズになっている。</p> <p>ライオンズクラブや静岡県腎友会と協働し、各地域イベントで臓器提供意思表示カードを配布し、臓器提供意思表示の促進を図った。</p>	<p>近年、公的なカード(運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証)に臓器提供意思表示欄が設けられていることから、公的なカードにも意思表示が可能である事の認知度を高め、記載率を上げる活動にシフトし、臓器提供意思表示カードの配布については、配布目標数を下方修正(5万枚→4万枚)した。</p>
	24.5%	-	-	50%(H29)	64,000	33,000	36,600	40,000枚(H30)	6,199	5,210	7,602	7,765千円(H29)	51,714	-	-	21,744円(H29)		
11 (公財)静岡県生活衛生営業指導センター	生活衛生営業施設数(件)				生活衛生営業に対する相談指導件数(件)				剰余金の確保(水準維持)(千円)				相談指導件数1件あたりコスト(千円)				<p>相談指導件数は、相談対象となる小規模零細生衛業者が年々減少傾向にあること、特殊事情として、第4四半期に経営指導員1名が健康上の理由で十分な稼働ができず、営業指導の時間が確保できなかったことによるものである。</p>	<p>国・県・全国センターの指導に加えて、事業評価委員会の意見、要望等を積極的に取り入れながら、効果的な事業の推進と予算の執行に努めていく。</p> <p>今後は新人経営指導員を早期に戦力化するとともに、各生衛組合や保健所、日本政策金融公庫との連携を密にして、相談件数を増加させたい。</p>
	21,442	21,146	20,992	20,992件(H29)	538	417	365	535件(H29)	9,499	9,714	9,986	9,986千円(H29)	40	54	60	42千円(H29)		

団体名	経営目標及び実績															経営目標の達成状況についての評価	評価を踏まえた経営上の改善の方向性
	成果指標				活動指標				健全性指標				効率性指標				
	H26	H27	H28	目標値(年度)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28		
12 (一財)静岡県労働福祉事業協会	おおとり荘宿泊者数(人)				おおとり荘事業収益(千円)				法人経常利益(千円)				おおとり荘職員1人あたりのおおとり荘事業収益(千円)			<p>「おおとり荘」については、平成28年3月の施設のリニューアルに伴いPR・営業活動の強化、モニタリングに基づくサービスの改善等に取り組んだが、宿泊研修客の減少等による利用者数の減傾向が改善されておらず、目標を達成できていない。</p> <p>また、平成28年度は、保有する有価証券の評価損の発生等の要因はあるものの経常収益は大きなマイナスとなっており、今後、役員が一体となった取組により、事業収益の拡大を図り、収支均衡の実現に努める必要がある。</p>	<p>・「経営改革会議」を通じて、現場スタッフとの意識・情報の共有の徹底を図るとともに、外部人材(中小企業診断士等)の活用等により、「おおとり荘」運営の抜本的な改革に取り組む。</p> <p>・①営業活動の強化(誘客エージェンツ活用等)、②積極的な情報発信、③おもてなしサービスの向上、④地域との連携・貢献を柱として、「おおとり荘」の利用拡大に取り組む。</p>
	19,924	14,983	14,691	20,000人(29年度)	271,274	230,623	230,668	340,471千円(毎年度)	▲14,477	▲18,565	▲102,651	0千円(毎年度)	7,751	7,207	6,591		
13 (公社)静岡県農業振興公社	農地中間管理事業借受面積(ha) 貸付面積(ha) 農地売買支援事業買入面積(ha)				就農等に係る相談件数				経常損益(千円)				農地中間管理事業借受貸付実績の単位あたりコスト(千円/ha)			<p>26年度から開始した農地中間管理事業は、事業の普及推進が少しずつ進み、借受は前年比105.5%、貸付は前年比92.2%であった。</p> <p>機構の特例事業である農地売買等支援事業は、農産物価格の低迷等から事業実績は伸びなかった。</p> <p>新規就農者の支援では、就農相談件数は減少したが、受け入れた研修者数は27年度と同程度であった。</p>	<p>農地中間管理事業や農地売買等支援事業については、公社職員体制の充実や市町・農協との業務提携を通じて地域の農地情報の収集や事業のPRの強化等により、農業を止める農業者等から農地を必要とする方へ、農地を集約しての貸借や売買を推進することで、手数料収入等を確保し、経営を安定させる。</p> <p>新規就農者の支援では、潜在する農業就業希望者へ、きめ細かいPRを行う。</p> <p>農業の多様な担い手の一つとして位置付けられる企業の参入支援の啓発・推進などを継続して行う。</p>
	72.3 14.9 3.9	423.4 439.8 4.4	447.0 405.5 1.3	1,000 750 11.3(H29)	287	317	250	250(H29)	▲2,258	▲1,364	▲2,011	614(H29)	654	114	162		
14 (公社)静岡県農業振興基金協会	助成事業利用者満足度(%)				助成事業実施件数				自主財源比率(%)				助成事業1件当たり単位コスト(千円)			<p>経営目標については概ね目標を達成している。</p> <p>自主財源比率が72%となったのは、平成25年度から公益目的事業に対する寄付金を受領し、平成28年度については新たな団体からの寄付金を受け入れたためである。</p>	<p>金利の低下による基本財産運用益の減少が予想される。このため、短期的には運用益に合わせた事業量の見直しを行うとともに、長期的には金利変動リスクに影響されにくい基本財産の運用(債券運用のラダー方式化)を進める。</p> <p>また、基本財産運用益の一部を特定資産として積み立て、運用益が減少するなど事業資金が不足した場合には当該資産を取り崩し、助成事業資金に充てる。</p>
	100	99	99	100%(H30)	93	83	88	80件(毎年度)	93	85	72	100%(毎年度)	749	740	586		
15 (公財)世界緑茶協会	しずおかO-CHAプラザ利用者(人)				SNSによる情報発信(投稿数:件)				県支出金/事業収益(%)				事業費用に占める人件費の割合(%)			<p>しずおかO-CHAプラザの利用状況は、毎年度約5千人の水準を維持しながら一定の成果を得ている。利用者の満足度が評価されたことで観光協会等の積極的な紹介が急増し、県外や海外の方への静岡茶PRにも繋がった。</p> <p>SNS(オフィシャルフェイスブックページ)を活用した情報発信については、平成26年度から開始し、協会が得た情報を効果的に発信するプラットフォームとして有効活用している。</p>	<p>今後も多様な茶文化に関する情報発信を続けるとともに、協会財政の健全性に努め、情報発信の質を高めながら発信コストを削減する。</p>
	5,090	4,865	5,301	5,500人(H30)	129	126	141	120件(H30)	76.1	86.1	67.0	75.0%(H30)	50.5	49.8	46.0		
16 (公社)静岡県畜産協会	家畜防疫互助事業の加入農家率(牛・豚)(%)				畜産共進会出品点数(頭)				経常損益の赤字縮小(千円)				家畜共同育成場における1頭当たりの育成コスト(円/頭)			<p>畜産フェア開催事業において、畜産共進会への乳牛の出品が衰退方向にある。地域畜産振興補助事業については、年々減少傾向にある。</p> <p>経常損益が平成24~26年度において年平均▲5,000千円程度であったが、平成27年度1,526千円(損害賠償金除き)、28年度1,208千円と改善された。</p>	<p>畜産フェア開催事業については、乳牛の出品頭数減少に対応するため、出品資格生(家畜登録済み)の確保を家畜登録団体と共同して行っていく。</p> <p>経常損益については、引き続き管理経費の圧縮に努める。</p>
	82.8	64.6	69.2	85.0%(H30)	乳牛63 肉牛110	乳牛65 肉牛108	乳牛55 肉牛110	乳牛100頭 肉牛110頭(H30)	▲5,059	▲74,677	1,208	2,500千円(H30)	876	879	882		
17 (公財)静岡県漁業振興基金	沿岸漁業生産量全国シェア(%)				・助成件数(件) ・種苗(マダイ・ヒラメ)放流実績(千尾)				経常収益に対する経常増減額の割合(5年間平均値)(%)				種苗一尾あたり放流コスト(円)			<p>活力が高く健全な稚魚の放流により、本県沿岸漁業の振興と生産量維持・増大に寄与している。</p> <p>種苗放流実績及び放流コストについては目標を下回っているが、法人の努力の範疇を越える種苗生産機関における疾病の発生等の影響によるものであり、止むを得ない状況である。種苗生産機関の疾病対策等により改善が見込まれる。</p>	<p>市場機材の整備や漁協直売所・食堂の改修等により、魅力ある水産物づくり、水産業の6次産業化などを推進支援する。</p> <p>栽培漁業における種苗の育成・放流については、中間育成での生残率を高める等、効率的かつ継続的に実施していく。</p>
	3.1	3.0(集計中)	3.2%以上(毎年度)	19件 733千尾	21件 821千尾	15件 867千尾	14件以上 1370千尾以上(毎年度)	▲12.7	▲15.4	5.7	±20%以内(毎年度)	63.1	57.4	48.7	35.4円/尾(毎年度)		

団体名	経営目標及び実績															経営目標の達成状況についての評価	評価を踏まえた経営上の改善の方向性
	成果指標				活動指標				健全性指標				効率性指標				
	H26	H27	H28	目標値(年度)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28		
18 (公財)静岡県産業振興財団	地域活性化支援事業における助成案件の事業化(取引成立、特許取得等)件数(件)				地域活性化支援事業における助成件数(件)				単年度経常損益の黒字維持(特殊要因を除く)				事業費用に対する人件費割合(%)			地域活性化支援事業については、事業開始時の目標を超過する成果実績を上げるなど、効果的な事業を実施している。 28年度決算の赤字は、繰越金(過年度の執行残)を活用した事業実施によるところが大きく、財団財政の健全性を損なうものではないが、限られた財源のなかで有効に機能させるため、今後も効率的な運営を継続していかねばならない。	県の中核的な産業支援機関として、中小企業者等の新たなニーズに的確で柔軟に対応することが望まれることから、今後も多様な課題解決や国、県等の新規施策等に着実に対応するために、組織体制の充実や事業の効果的・集中的な選択など、経営資源の効率的な運営が必要である。
259	285	329	257件(H29)	409	478	542	481件(H29)	赤字(特殊要因)	赤字(特殊要因)	赤字(特殊要因)	黒字(毎年度)	26.4	27.4	27.5	28%(毎年度)		
19 (公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	コンテナフレートステーションの利用率(%)				基地利用促進等のための関係機関との協議回数(回)				流動比率(%) (流動資産/流動負債)				常勤1人当たりの経常収益(千円/人)			関係先への訪問による基地の利用促進や、現在の基地利用者との情報交換による利用者満足度の向上に努めた結果、コンテナ・フレート・ステーションの利用率は100%を維持している。 公益法人の運営の基本である「収支相償の原則」に基づき、健全な事業活動を実施している。 業務内容に沿った人員体制のもと、収益の効率性を確保している。	清水港利用促進協会、御前崎港ポートセールス実行委員会、海貨業者各社等との連携を強化し、基地のセールス・ポイントについて関係者への浸透を図り、基地の利用促進に努める。
100	100	100	100%(毎年度)	24	33	26	25回(毎年度)	279	338	304	150%以上(毎年度)	20,907	20,758	20,699	20,500千円(毎年度)		
20 (一財)アグリオーブイノベーション機構	H29.4.17設立																
21 (一財)静岡県青少年会館	研修事業の参加者満足度(%) (アンケートで「よかった」の回答率)				青少年団体の連絡調整機能強化に向けた会議等の実施回数(回)				借入金(千円)				職員1人当たりの人件費(千円)			研修事業の参加者満足度については、目標達成に向けて、さらなる研修内容の工夫や充実が必要である。 会議等の実施回数に関しては、目標に大きく及ばず、青少年会館に入居する団体との連絡調整が不足していると考えられる。	青少年会館に入居している団体との連携を密にし、連絡調整会議等の開催を増やし、各団体の青少年会館の実施する事業への関わりを深めることにより、研修内容の充実につなげていく必要がある。 青少年会館の置かれた状況を踏まえ、外部評価委員会等での意見を参考に、事業内容の検討や経営改善に向けた検討を行っていく。
77.8	85.0	81.9	90.0%(H30)	17	8	9	20回(H30)	0	0	0	0千円(H30)	1,407	1,413	1,314	1,320千円(H30)		
22 (公財)静岡県暴力追放運動推進センター	職域暴追団体数(団体)				暴力団関係相談受理件数(件)				経常利益の黒字維持(千円)				不当要求防止責任者講習開催コスト(千円/回)			職域暴追団体数は、前年度1団体増加し、今年度は既に3団体の設立が確定しており、継続した働き掛けにより目標の達成を目指す。 不当要求防止責任者講習は、概ね目標とするコストで開催されているものの、受講者数が激増(前年比150%超)し、コスト不足が懸念される。 その他の目標は達成に向けて順調に推移している。	不当要求防止責任者講習受講者がいる企業に対し、公共工事の入札において評価点が加点される制度(県は28年4月導入、市町は今後導入予定)を有効に活用し、不当要求防止責任者講習受講者や賛助会員の新規加入を積極的に働きかける。
34	34	35	40団体(H29)	1,800	1,610	1,218	1,100件以上(毎年度)	5,333	8,369	761	黒字維持(毎年度)	101	131	104	100千円以下(毎年度)		
23 (公財)浜松地域イノベーション推進機構	支援先における製品化・事業化件数(件)				人材育成主要講座における満足度(%)				地場産業振興事業など特殊要因を除いた経常利益の黒字維持				事業費用に対する人件費割合(%)			県産業振興財団のコーディネーターと連携を図りながら課題解決に取り組み、支援先における事業化等件数の増加が図られた。 人材育成事業では、受講者アンケートを実施し、講座内容、講師の充実を図った結果、受講者の高い満足度を得ることができた。 適材適所の人員配置と業務等の見直し、意識改革を進め時間外勤務の短縮に努めた。	受講者アンケートを継続し、意見を反映した研修等を実施することで、一層の利用者満足度の向上を図る。 技術開発支援事業、相談事業など団体の柱である事業を充実させるため、積極的に事業の提案を行うなどして国・県事業の採択に向けた活動を行う。 コーディネーター等については、地域の大企業に技術系の職員の派遣を依頼することで、地域産業の事情がわかる専門性の高い人材の確保に努める。
23	31	35	30件(H29)	98	93	99	90%(H29)	黒字	黒字	黒字	黒字(毎年度)	43	46	48	56%(H29)		

団体名	経営目標及び実績															経営目標の達成状況についての評価	評価を踏まえた経営上の改善の方向性
	成果指標				活動指標				健全性指標				効率性指標				
	H26	H27	H28	目標値(年度)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28	目標値(期限)	H26	H27	H28		
24 (公財)浜名湖総合環境財団	通航届出受付件数(件)				浜名湖安全パトロールの実施日数(日)				自己資本比率(%) (正味財産/(負債+正味財産))				通航届出受付件数/職員数(件)			<p>通行届出は2年に1度の更新であり年度毎に増減がある。このためH28受付実績は前年度に対して減少しているが、H29は増加する見込である。</p> <p>高齢化による係船者の減少が懸念されているが、平成25年度から実施した新規係留艇の受入れにより契約隻数の減少が緩和されている。また、係船施設等のパトロールの実施により、係留施設の秩序が維持され、放置艇等の発生も抑えられている。</p>	<p>浜名湖を航行する者に対して通航届出制度を遵守させ、安全航行の徹底を図るため継続的に安全啓発事業を実施していく。</p> <p>新規係留艇の受入れは、民間マリーナ等と連携を図りながら、今後も計画的に実施していく。</p> <p>公共係船施設の減災対策として係船杭や鋼管杭の嵩上げ等を行うとともに、公共マリーナの一時係留棧橋を水難事故や災害の際に活用できる防災棧橋として再整備し、有事に対応する。</p>
1,838	2,286	1,739	2,200件 (毎年度)	17	18	20	20日 (毎年度)	57.1	59.1	62.1	59.1% (毎年度)	306.3	381.0	289.8	366.7件 (毎年度)		
25 天竜浜名湖鉄道(株)	年間旅客収入(千円)				年間利用者数(千人)				当期損益の黒字維持(千円)				営業費用に占める人件費の割合(%)			<p>中期経営計画(平成26年度~30年度)と比較して、利用者数は計画を上回っている。</p> <p>営業収入は計画を下回っているが、定期収入及び定期外収入とも前年を上回る実績である。また、人件費も計画値以下の水準で推移している。</p> <p>また、8年連続で当期損益が黒字となり、営業費用に占める人件費割合も計画値を下回っていることから、計画の達成に向けて堅調に推移していると考えている。</p>	<p>鉄道事業の安全・安心に資する運行のため、運行に要する人件費や修繕費の削減は限度がある。</p> <p>このため、旅客収入の増収に向けた企画やイベント列車の運行を行うとともに、マスコミ等を活用した天浜線の認知度を上げる施策をさらに進めていく必要がある。</p>
389,364	400,411	404,285	461,950千円 (H30)	1,481	1,523	1,549	1,603千人 (H30)	6,001	7,903	2,434	6,429千円 (H30)	58.5	62.6	61.0	60.5% (H30)		
26 (株)エイ・ビー・アイ	障がい者雇用者数(人)				売上高(千円)				経常利益(千円)				粗利益率(%)			<p>事業活動における売上高は、平成23年度以降順調に増加してきた。しかし、当期は、母体行等経費の節減に伴うペーパーレス化により対前期比減収減益となった。</p>	<p>今後も経営環境は、一層厳しくなることが予想されるが、新規受注の獲得、商品単価の見直しおよび経費等の削減により原価率の低減を図り、引き続き利益の確保に努める。</p>
12	12	13	13人 (H29)	260,101	268,068	228,862	220,000千円 (H29)	11,236	22,298	6,640	4,830千円 (H29)	13.06	17.05	12.76	12.53% (H29)		
27 富士山静岡空港(株)	富士山静岡空港旅客ターミナルビル入館者数(搭乗者数を除く)(万人)				開催イベント数(回)				経常利益(千円)				常勤職員1人当たり経常利益(千円)			<p>富士山静岡空港への関心を高めるイベント、就航促進に繋げるイベント等を年間を通じて開催することにより空港への誘客が図られているほか、航空旅客の変化への対応が図られている。</p>	<p>空港利用者の様々な意見等への迅速かつ的確な対応に更に注力し、利用者満足度の一層の向上を図る。</p> <p>旅客ターミナルビル入館者数は平成27年度より減少しているが、現在実施中の増築・改修により多彩なサービスを提供できる機能を確保し、地域の賑わい・交流・情報発信の拠点としての空港を目指していく。</p>
64.5	96.2	83.3	100万人 (H29)	39	36	44	52回 (H29)	370,758	584,926	385,313	黒字維持 (毎年度)	12,260	19,497	13,761	前年度比増		